

平成30年9月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 平成30年10月10日(水) 開会 午前10時 3分
閉会 午前11時 5分

場所 第1委員会室

出席委員 諸井真英委員長
吉良英敏副委員長
横川雅也委員、齊藤邦明委員、立石泰広委員、鈴木弘委員、野本陽一委員、
江原久美子委員、水村篤弘委員、安藤友貴委員、大嶋和浩委員、金子正江委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]
矢嶋行雄県民生活部長、大浜厚夫県民生活部副部長、和田公雄国際課長
[産業労働部]
竹内正明産業人材育成課副課長
[教育局]
上原一孝高校教育指導課長、石井宏明参事兼義務教育指導課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

横川委員

- 1 冠奨学金の具体例を教えてください。
- 2 一般奨学金の地域活躍コースの説明で「県への貢献の意思がある者」とあるが、どのように確認するのか。
- 3 奨学金事業全般において、奨学金を活用して留学した若者が、社会に出てどのように活躍しているのかをしっかりと把握することが重要である。後追い調査を行っているのか。

国際課長

- 1 例えば、カルソニックカンセイ(株)による「カルソニックカンセイ未来奨学金」といったネーミングライツの面も持つ奨学金が設置されている。インターンシップへの参加を義務付けした奨学金や、経済的に恵まれない者を優遇した奨学金などもある。
- 2 地域活躍コースについては、「留学後どのように地域に貢献することができるか」を小論文で提出させてその内容を審査している。
- 3 基本的に毎年度現況調査を実施し、その後の進路や現在の状況などの把握に努めている。

横川委員

現況調査により、奨学生たちが社会でどのように活躍しているのかを把握することが事業のポイントであると考えがどうか。

国際課長

国際機関やグローバル企業に就職するなど世界で活躍する若者も出始めているので、こうした事例や留学レポートをホームページに掲載し、後に続く留学生のための支援に努めている。

横川委員

そのような奨学生とこれから留学を考えている若者とのマッチングなど、新しい試みを行っていく必要があると考えがどうか。

国際課長

奨学金を受給した学生には、本県と継続してつながりを持っていただくために、グローバル人材埼玉ネットワークに加入していただいている。また、昨年度には奨学生の同窓会も立ち上げた。冠奨学金設置企業などにも参加いただいている壮行会と同時に、同窓会も開催して留学体験を語ってもらうなど、ネットワークづくりを行っている。

安藤委員

- 1 埼玉発世界行き奨学金の応募人数はどの程度か。また、近年の増減のトレンドはどうか。
- 2 金融機関との提携留学ローンについて、9件という利用実績をどう考えるか。「埼玉発世界行き」奨学金に応募して漏れた人が利用しているとする、少ないとも思えるがどうか。

- 3 グローバルキャンプ埼玉について、社会人も対象となっているが、年齢制限はあるか。
- 4 資料2に様々なインターンシップの事業が記載されている。インターンシップ関連の事業メニューが増えている印象を受けるが、精査することを考えているか。

国際課長

- 1 平成29年度は478人の応募があり、倍率は4.7倍であった。平成30年度は冠奨学金の種類が増えているので単純に比較はできないが、518人の応募があり135人を派遣した。倍率は3.8倍であった。
- 2 昨年度の利用実績は18件であった。今年度も同様のペースである。「埼玉発世界行き」奨学金に漏れた方については、国の奨学金制度などを活用しているものと思う。9件という件数が少ないとは考えていない。
- 3 年齢の上限は定めておらず、シニアの方にも御参加いただいている。
- 4 県内企業を訪問してニーズをお聞きしながら検討していく。

野本委員

資料3の「国際的素養を育む教育の推進」については、私立高校生は対象としないのか。

高校教育指導課長

県立高校生のみが対象で私立高校生は対象としていない。

野本委員

私立高校生も同じ県民の子弟だという観点から、当然に事業の対象とすべきと考えるかどうか。

高校教育指導課長

資料3の2「(イ)県立高校英語中核教員研修」については、県立高校の教員のみを対象としている。私立高校については、それぞれの高校で研修を行っている認識している。

野本委員

スーパーグローバルハイスクールの指定も県立高校だけとなっている。国際的素養を育む素養の推進の対象としては県立高校生だけということか。

県民生活部長

私立高校については、高校生向けの奨学金事業などで対応している。

野本委員

単独の事業として、そのような事業があることは理解している。外国語教育の充実や国際的素養の育成、次世代を担うグローバル人材の育成といった全体の取組としては県立高校だけを対象としている。私立高校生も同じ県民の子弟であり、視野を広げて、私立高校生も県立高校生も等しく次世代を担うグローバル人材と捉えていかないと、県の施策としては配慮に欠けていると言わざるを得ない。このような事業であるのならば、来年度予算からは中止すべきである。(意見)

齊藤委員

グローバルキャンプ埼玉については、留学をちゅうちょする若者を対象にすると記載されている。社会人等も参加しているとのことだが年齢制限はないのか。

国際課長

参加者はほとんど若者ではあるが、1億総活躍の視点からシニアの参加も可能としている。

齊藤委員

若者向けの施策であるのだから、参加者を若者に限定するべきと考えるがどうか。

国際課長

県としては、シニアの活躍も重要な視点だと考えている。日本語パートナーズやJICAボランティア等にもシニアは参加している。シニアの方についても様々な可能性があるため、そのような意味からも年齢制限は設けていない。

齊藤委員

留学をちゅうちょする若者を対象とする事業としては、シニアの参加を認めることは趣旨から外れているのではないかと考える。対象を若者に絞るべきと考える。なお、参加後の追跡調査はしているのか。

国際課長

アンケートを実施している。参加者の3割程度から、留学を希望する意欲が強まったとの回答を得ている。また、この事業に参加して、実際に留学された方も出ている。

齊藤委員

- 1 実際に留学された方の人数を伺いたい。
- 2 留学を希望された参加者は、疑似留学では満足できず留学を希望するようになったのか。それとも、疑似留学により海外にますます興味を持ったことによって、留学を希望するようになったのか。

国際課長

- 1 海外のボランティアに参加された方も含めて、48名の方が海外にチャレンジされた。
- 2 グローバルキャンプ埼玉の講師はネイティブスピーカーの方をお願いしている。また、日本文化体験の事業も実施し自国の文化を他国に伝えることの重要性なども学んでいた。そのような取組により留学意識が高まったものと考えている。

江原委員

- 1 冠奨学金について、設置の継続を義務付けるなどの条件はあるのか。また、設置者数の増減を伺いたい。
- 2 グローバル人材の就職支援について、日本人学生と外国人留学生の内訳を伺いたい。

国際課長

- 1 学位を取得する冠奨学金以外は設置条件に継続の条件はないが、一度御参画いただいた企業等には継続して実施していただけるようお願いしている。設置者数は、平成29

年度は3者で、今年度は13者である。

- 2 就職相談322件中のうち、企業が148件、日本人が51件、外国人留学生が123件である。マッチング773件中のうち、日本人が7件、外国人留学生が766件である。県内企業内定件数37件中のうち、日本人が18件、外国人留学生が19件である。

江原委員

- 1 冠奨学金の今年度の状況を確認した学生が来年度応募しようとした際、その奨学金がなくなっているような事態は避けていただきたいと考えるがどうか。
- 2 就職支援事業について、日本人学生と外国人留学生に対してどのように周知しているのか。

国際課長

- 1 冠奨学金については寄附者の御厚意で成り立っているものであるが、引き続き継続していただけるよう働き掛けていきたい。
- 2 グローバル人材育成センター埼玉から大学へチラシを配布しているほか、ホームページ等でPRに努めている。

江原委員

「埼玉発世界行き」奨学金を活用して留学した学生にも就職支援事業の案内は行っているのか。

国際課長

奨学生はグローバル人材埼玉ネットワークに加入しているので、ネットワーク内で周知している。また、個別にメールでのお知らせもしている。

大嶋委員

- 1 ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が近づく中、県内の自治体においては児童・生徒に対する英語教育に力を入れている。県としてどのように取り組んでいるのか。
- 2 グローバル人材の先駆者として、本県の偉人の塙保己一や渋沢栄一がいる。塙保己一は日本の古典をまとめて国際的に評価されている。渋沢栄一は、幕末にパリの万博に行くなど国際的な活躍をしている。先人の歴史をどう学んでいるのか伺いたい。

参事兼義務教育指導課長

- 1 小中学校において、スポーツの価値や日本の伝統・文化等を学ぶ「次代に語り継がれるレガシー創出事業」について、モデル校を設置して展開している。この事業では、オリンピック・パラリンピックそのものや、競技種目、アスリートのパフォーマンス、努力することのすばらしさ等について学んでいる。
- 2 小学3年生と4年生の社会科で、地域の先人の働きを学ぶ単元があり、塙保己一や木村九蔵等の地域の偉人を副読本で取りあげて学習している。

高校教育指導課長

- 1 大会開催地周辺の県立高校を中心に、オリンピック等の活動に協力するよう積極的に

働き掛けている。また、青年海外協力隊経験者など国際的な視野を持つ方による講演や、県立高校への語学ボランティアマニュアルの配布など、積極的に取り組んでいる。

2 高校においては、小学校及び中学校の社会科の教育を踏まえ、日本史・世界史等の歴史教育の中で地域のつながりについても深く指導している。

大嶋委員

来年にはラグビーワールドカップがあり、その1年後にはオリンピック・パラリンピックが行われる。このことを踏まえて、これまでの取組をどう評価しているのか、また、今後どのようにつなげていくのか伺う。

参事兼義務教育指導課長

「次代に語り継がれるレガシー創出事業」については、現在、12の小中学校をモデル校に指定して進めている。今後、その研究や実践を深め、実践事例としてまとめて、県内の小中学校に発信していきたい。